

平成27年11月9日

自然災害に備えた家庭での備蓄促進について

東京都知事 舛添 要一

平成24年4月に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」では、東京都における避難所への避難者数は約220万人と想定されているが、自宅の倒壊等を免れた1千万人近くの都民については、発災後も当面の間、電気・ガス・水道などのライフラインに支障がある中で、自宅で生活することになると考えられる。

一方、大規模な地震災害時には、道路の断絶、生産拠点の被災、燃料不足等により、食料品や生活必需品等の物資の供給が困難な状況に陥ることが懸念される。

各家庭において発災後の生活を支えるためには、自助の取組として、食料品や生活必需品などを日頃から備えることが欠かせない。すべての家庭で備蓄がなされるよう、そして、その取組が継続的なものとなるよう促進していく必要がある。

こうしたことから、住民一人ひとりの自助の力を高め、より一層、家庭における備蓄を推進していくための啓発等について、九都県市で共同して検討・実施することを提案する。

(検討内容の例)

- ・家庭での備蓄を推進するために必要な方策の検討
- ・日頃からの備えの重要性・必要性に係る普及啓発

自然災害に備えた自宅での備蓄促進について

東京都参考資料

1 自助による備蓄の必要性

首都直下地震等の発生で想定される主な事態

- ・ライフラインが被害を受け、電気・ガス・水道・下水道などが当面の間使えない恐れ
- ・道路等ががれきりで塞がれるなど物資の流通に支障が出て、必要なものが手に入りづらい恐れ
- ・自宅の倒壊等を免れた多くの都民は発災後も自宅にとどまって当面生活することが想定

ライフラインの途絶

電力7日、通信14日
上下水道30日
都市ガス 60日

各々のライフラインの機能を95%回復させるのに要する目標日数

物流の麻痺



道路閉塞等の発生

自宅での生活

自宅が倒壊・焼失
避難所での生活
最大約220万人

自宅が無事だった人
自宅での生活
最大約1,000万人

日頃から、自宅
で生活する上で
必要な食料品や
生活必需品を
備えておくことが
重要

2 東京都の取組 「都民の備蓄推進プロジェクト」の展開

①「日常備蓄」の考え方

日用品を少し多めに備える「日常備蓄」の考え方に基づく備蓄を実践

食べ物や日用品を少し多めに購入、日常の中で消費



乳幼児・高齢者がいる家庭

オムツ・常備薬等



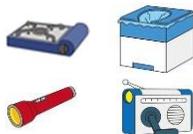
女性の場合

生理用品等



災害時に特に必要なものは定期的に確認

- ・被災地で重宝した品目
カセットコンロ、懐中電灯、簡易トイレ、充電式ラジオ等



②最小限備えるべき「備蓄ユニット」

参考モデル

夫婦と乳幼児1人、高齢女性1人の4人の家族構成

- ・父 東京太郎 (40)、母 東京香 (36)
- ・子 東京之介 (11か月)、祖母 東京子 (70)



【参考】備蓄ユニット

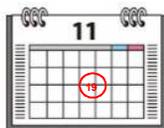


乳幼児・高齢者に特に必要なもの

③「備蓄の日」の設定

「備蓄の日」 11月19日

(1年に1度はびち(1)×(9)の確認)



- ・災害時に特に必要となる品目は定期的に保存年限等を確認、買い替えを実施
- ・災害時を想定して、電気・ガスを使わずに食料品を食べるなどの体験
- ・職場においても、従業員が個別に机の引き出し等に備蓄しているか確認 等

3 提案

住民一人ひとりの自助の力を高め、より、一層、家庭における備蓄を推進していくための啓発等について、九都県市で共同して検討・実施することを提案する。

- ① 家庭での備蓄を推進するために必要な方策の検討
- ② 日頃からの備えの重要性・必要性に係る普及啓発